

第121期決算公告

平成29年3月22日

東京都中央区八重洲一丁目4番16号
中央電気工業株式会社
 代表取締役社長 谷奥俊

貸借対照表(平成28年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,476	支払手形	54
受取手形	39	買掛金	1,474
売掛金	3,535	1年内返済予定の長期借入金	1,830
商品及び製品	827	未払金	10
仕掛品	83	未払費用	209
原材料及び貯蔵品	1,941	未払法人税等	3
前払費用	48	預り金	25
短期貸付金	91	役員賞与引当金	1
前渡金	75	賞与引当金	45
未収消費税	3	その他	247
繰延税金資産	261	流動負債合計	3,901
その他の	223		
流動資産合計	10,609		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	180
建物	1,126	資産除去債務	94
構築物	241	繰延税金負債	278
機械及び装置	1,189	その他	8
車両及び運搬具	4	固定負債合計	560
工具器具及び備品	85	負債合計	4,461
土地	852		
建設仮勘定	291		
有形固定資産合計	3,791		
無形固定資産			
ソフトウェア	9	(純資産の部)	
その他	3	株主資本	
無形固定資産合計	12	資本金	480
		利益剰余金	
		利益準備金	303
		その他利益剰余金	
		別途積立金	230
		繰越利益剰余金	10,918
		利益剰余金合計	11,451
		株主資本合計	11,931
投資その他の資産		評価・換算差額等	
投資有価証券	1,470	その他有価証券評価差額金	489
関係会社株式	77	評価・換算差額等合計	489
従業員に対する長期貸付金	13	純資産合計	12,421
前払年金費用	783	負債純資産合計	16,883
繰延税金資産	0		
その他	124		
貸倒引当金	△0		
投資その他の資産合計	2,470		
固定資産合計	6,274		
資産合計	16,883		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を
採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上して
おります。

③ 賞与引当金

使用人に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上して
おります。

④ 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)
を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数
(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における使用人の平均残存勤務期間以内の一定
年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理す

ることとしております。

⑤事業譲渡損失引当金

事業譲渡に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

③ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

(5)その他計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純利益

1, 816百万円